

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷部 正

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長 北條 洋史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長 北條 洋史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	15,603,858	14,211,189	29,220,101
経常利益	(千円)	1,771,868	845,384	2,624,223
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,343,741	528,401	1,919,790
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,572,779	733,328	2,009,328
純資産額	(千円)	23,347,182	23,433,470	23,357,266
総資産額	(千円)	31,579,967	31,403,773	31,352,536
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	203.45	82.31	293.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.9	74.6	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	931,102	509,761	1,297,853
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,027,970	917,911	1,023,910
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,452,825	703,143	1,974,165
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,922,335	4,623,764	5,670,978

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	85.32	20.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPが保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人流やインバウンド需要の回復により、経済活動が正常化に向けて進展したものの、依然として不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇が継続するなど、先行き不透明な状態が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、底堅い需要が継続しているものの、海外で発生していた物流問題等を原因とした先行需要が一段落するなど、コロナ禍で伸長した需要効果は落ち着きつつあります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,211百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は841百万円（同52.0%減）、経常利益は845百万円（同52.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は528百万円（同60.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前年より推し進めてきた価格改定の効果が表れたものの、原材料をはじめとしたコスト上昇分をカバーするに至らず、減収・減益となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、需要が底堅く推移したほか、価格改定効果により前年同四半期の売上高を維持しました。海外市場では、米州地域での人流の回復に伴うテイクアウト・ミールキット需要の減少や輸送遅延を懸念した前倒し受注の反動減に加え、Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.（現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.）の株式譲渡に伴う売上高の減少影響により、前年同四半期の売上高を下回りました。

その結果、売上高は12,708百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、包装機械販売台数が増加したことで、前年同四半期の売上高を上回りました。海外市場では、東アジア地域で大口の受注があったものの、米州地域において、金融引き締めによる設備投資を先延ばしにする動きがみられ、販売台数が伸び悩み前年同四半期の売上高を下回りました。

その結果、売上高は1,503百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

財政状態の状況は以下のとおりであります。

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ51百万円増加し、31,403百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ395百万円減少し、17,212百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が977百万円、仕掛品が281百万円増加した一方で、現金及び預金が1,047百万円、商品及び製品が545百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ446百万円増加し、14,190百万円となりました。これは主に、無形固定資産に含まれる借地権が減損損失の計上により78百万円減少した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が419百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が101百万円増加したことによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ24百万円減少し、7,970百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ10百万円増加し、7,451百万円となりました。これは主に、買掛金が170百万円減少した一方で、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が151百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が67百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ35百万円減少し、518百万円となりました。これは主に、長期借入金等が25百万円減少したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ76百万円増加し、23,433百万円となりました。これは主に、自己株式が414百万円増加した一方で、利益剰余金が286百万円、為替換算調整勘定が195百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,047百万円減少し、4,623百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は509百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益729百万円、減価償却費478百万円、棚卸資産の減少額321百万円等であります。

支出の主な内訳は、売上債権の増加額889百万円、法人税等の支払額293百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は917百万円（前年同四半期は1,027百万円の収入）となりました。

これは主に、耐震補強のための社員寮建設及び国内生産設備の改修並びに生産性向上を目的とした設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出780百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は703百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出416百万円、配当金の支払額242百万円等であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は346百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,047,500	7,047,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	7,047,500	-	3,426,246	-	3,913,721

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	702	10.97
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	469	7.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	249	3.89
大成ラミック取引先持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	235	3.68
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	220	3.44
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	191	2.99
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	2.99
木村 義成	埼玉県春日部市	177	2.78
大成ラミック従業員持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	147	2.31
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	136	2.12
計	-	2,721	42.49

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)322千株(内 投資信託設定分314千株、年金信託設定分8千株)

株式会社日本カストディ銀行(信託口)124千株(内 投資信託設定分116千株、年金信託設定分8千株)

2. 上記のほか、当社所有の自己株式641千株があります。なお、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式70千株は、当該自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,399,900	63,999	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	7,047,500	-	-
総株主の議決権	-	63,999	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式70,500株(議決権の数705個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式63株並びに当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	641,900	-	641,900	9.11
計	-	641,900	-	641,900	9.11

(注) 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740,978	4,693,764
受取手形及び売掛金	6,709,563	7,686,843
商品及び製品	2,996,838	2,451,280
仕掛品	1,296,664	1,578,108
原材料及び貯蔵品	406,780	432,829
その他	458,122	370,093
貸倒引当金	733	-
流動資産合計	17,608,215	17,212,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,300,900	5,270,394
機械装置及び運搬具（純額）	1,353,244	1,355,607
土地	4,090,570	4,109,830
その他（純額）	811,862	1,220,994
有形固定資産合計	11,556,576	11,956,827
無形固定資産	439,182	351,242
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	302,805	295,638
その他	1,452,705	1,594,094
貸倒引当金	6,950	6,950
投資その他の資産合計	1,748,560	1,882,783
固定資産合計	13,744,320	14,190,853
資産合計	31,352,536	31,403,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,724,428	4,554,291
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	345,920	381,774
賞与引当金	510,465	486,401
役員賞与引当金	37,500	18,750
株主優待引当金	72,975	36,000
その他の引当金	5,594	6,620
その他	1,694,121	1,917,833
流動負債合計	7,441,009	7,451,675
固定負債		
長期借入金	29,149	4,147
従業員株式給付引当金	49,700	53,550
役員株式給付引当金	76,659	83,059
退職給付に係る負債	90,694	64,862
その他	308,056	313,007
固定負債合計	554,260	518,626
負債合計	7,995,269	7,970,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	17,538,929	17,825,197
自己株式	1,582,276	1,997,267
株主資本合計	22,796,402	22,667,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,059	153,400
繰延ヘッジ損益	77	-
為替換算調整勘定	269,550	465,242
退職給付に係る調整累計額	156,332	147,147
その他の包括利益累計額合計	560,864	765,791
純資産合計	23,357,266	23,433,470
負債純資産合計	31,352,536	31,403,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	15,603,858	14,211,189
売上原価	11,071,252	10,725,699
売上総利益	4,532,606	3,485,489
販売費及び一般管理費	¹ 2,780,250	¹ 2,644,023
営業利益	1,752,355	841,465
営業外収益		
受取利息	3,567	8,800
受取配当金	5,552	6,817
物品売却益	13,012	8,035
受取補償金	8,426	3,201
雑収入	5,194	6,311
営業外収益合計	35,752	33,165
営業外費用		
支払利息	4,506	1,056
支払補償費	2,064	2,141
為替差損	7,726	22,330
雑損失	1,941	3,718
営業外費用合計	16,239	29,246
経常利益	1,771,868	845,384
特別利益		
固定資産売却益	1,186	195
関係会社株式売却益	² 116,593	-
特別利益合計	117,780	195
特別損失		
固定資産除却損	11,350	11,776
減損損失	-	³ 104,336
特別損失合計	11,350	116,113
税金等調整前四半期純利益	1,878,298	729,467
法人税、住民税及び事業税	506,704	327,204
法人税等調整額	3,500	126,138
法人税等合計	510,204	201,065
四半期純利益	1,368,094	528,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,352	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,343,741	528,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	1,368,094	528,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,589	18,341
繰延ヘッジ損益	227	77
為替換算調整勘定	210,432	195,691
退職給付に係る調整額	11,110	9,184
その他の包括利益合計	204,684	204,926
四半期包括利益	1,572,779	733,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,517,131	733,328
非支配株主に係る四半期包括利益	55,647	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,878,298	729,467
減価償却費	508,868	478,137
減損損失	-	104,336
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	733
賞与引当金の増減額(は減少)	58,776	24,183
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,450	18,750
株主優待引当金の増減額(は減少)	34,835	36,975
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,405	4,788
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6,314	6,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,787	25,836
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,670	5,973
受取利息及び受取配当金	9,120	15,617
支払利息	4,506	1,056
為替差損益(は益)	13,857	1,446
有形固定資産売却損益(は益)	1,186	195
有形固定資産除却損	11,350	11,776
関係会社株式売却損益(は益)	116,593	-
売上債権の増減額(は増加)	152,638	889,364
棚卸資産の増減額(は増加)	544,110	321,961
仕入債務の増減額(は減少)	403,517	259,369
未収消費税等の増減額(は増加)	32,983	82,707
未払消費税等の増減額(は減少)	37,097	151,124
その他の流動資産の増減額(は増加)	105,020	58,932
その他の流動負債の増減額(は減少)	270,477	102,175
その他の固定資産の増減額(は増加)	8,513	2,860
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,262	8,967
小計	1,427,538	789,138
利息及び配当金の受取額	9,116	15,636
利息の支払額	4,533	1,049
法人税等の支払額	501,018	293,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,102	509,761

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	632,119	780,258
有形固定資産の売却による収入	1,542	126
無形固定資産の取得による支出	136,898	123,075
有形固定資産の除却による支出	5,278	5,141
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,014	5,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,806,178	-
その他	439	3,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027,970	917,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	273,240	-
長期借入金の返済による支出	138,906	25,002
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	484,708	-
リース債務の返済による支出	20,115	20,077
配当金の支払額	248,652	242,133
自己株式の取得による支出	289,300	416,505
自己株式の処分による収入	2,097	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452,825	703,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,201	64,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	637,449	1,047,214
現金及び現金同等物の期首残高	5,284,885	5,670,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,922,335	4,623,764

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	210,716千円、71,072株
当第2四半期連結会計期間	209,202千円、70,563株

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	89,322千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造運搬費	697,696千円	384,041千円
貸倒引当金繰入額	57 "	733 "
給与及び手当	667,923 "	673,901 "
賞与引当金繰入額	172,302 "	184,604 "
役員賞与引当金繰入額	17,450 "	18,750 "
従業員株式給付引当金繰入額	2,129 "	2,408 "
役員株式給付引当金繰入額	6,896 "	6,400 "
退職給付費用	23,978 "	25,523 "
株主優待引当金繰入額	35,264 "	36,000 "

2 関係会社株式売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

連結子会社であったTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd. (現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.) の株式譲渡によるものです。

3 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県上尾市	社員寮	建物及び構築物	25,484千円
		工具、器具及び備品	65千円
		借地権	78,787千円
合計			104,336千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の社員寮移転に伴い、処分予定となった当該資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,336千円として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物25,484千円、工具、器具及び備品65千円、借地権78,787千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、正味売却価額はゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	5,992,335千円	4,693,764千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,000 "	70,000 "
現金及び現金同等物	5,922,335千円	4,623,764千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	248,652	37.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,720千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	218,285	33.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,375千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式105,600株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が284,756千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,374,098千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	242,133	37.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注) 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,629千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	211,381	33.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,328千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式138,500株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が414,991千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,997,267千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	10,924,920	545,826	11,470,746
海外	3,146,995	957,005	4,104,001
顧客との契約から生じる収益	14,071,915	1,502,831	15,574,747
その他の収益	-	29,110	29,110
外部顧客への売上高	14,071,915	1,531,942	15,603,858

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	11,234,473	1,017,609	12,252,082
海外	1,473,634	477,287	1,950,921
顧客との契約から生じる収益	12,708,107	1,494,897	14,203,004
その他の収益	-	8,184	8,184
外部顧客への売上高	12,708,107	1,503,081	14,211,189

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	203円45銭	82円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,343,741	528,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,343,741	528,401
普通株式の期中平均株式数(株)	6,604,595	6,419,495

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第2四半期連結累計期間 72,452株

当第2四半期連結累計期間 70,697株

2 【その他】

第59期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	211,381千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,328千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 一 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。